

朝日新聞

「米覇権争いに加担せず、中国を変えよ」田中均氏が説く日本の戦略

聞き手・多鹿ちなみ 2026年2月5日 17時00分



元外務審議官で日本総合研究所国際戦略研究所特別顧問の田中均氏 = 2025年11月、東京都港区、多鹿ちなみ撮影 

同盟国であっても容赦ない要求を突き付けてくる第2次トランプ米政権と、日本はどのように向き合うべきか。1980年代の日米貿易摩擦のさなかに交渉を担った元外務審議官の田中均氏は、米国の覇権争いに加担して中国と対立を深めるのではなく、日本独自の対中戦略を持つべきだと語ります。

——トランプ大統領は世界中に関税をかけ、自由貿易の理念に基づく旧来の世界秩序に挑んでいます。

「自由貿易によって、米国の産業が空洞化していることは間違いない。だが、労働集約的な産業から技術集約的な産業に変わることは必然だ。実際に米国の貿易は、製造業は赤字だがサービス収支は膨大な黒字。米国の産業が合理化している証拠で、グローバル化の当然の結果だ」

「その一方で、中国が製造業大国となったことも当然の結果だ。それでは具合が悪い、米国が全てを持っていないからならぬとして貿易障壁（関税）をはろうとするのは、強国の勝手な理屈でしかない。トランプ氏がやっていることはおかしい」

日米合意は「勝ち組」への入場券？ 「正論かざすな」赤沢氏への進言 →

トランプ氏の「尊皇攘夷」日本に好機 「世界秩序が変わるとき」著者 →

——関税の目的の一つは、製造業を米国に回帰させることだとされています。

「米国のラストベルト（さびついた工業地帯）と言われる地域で、重厚長大型の産業が復活することはないだろう。熟練労働力が失われ、サービス産業に転化しているからだ」

「関税でやろうとしているのは、（これを取引材料に使うことで）米国の予算ではなく、諸外国からの投資によるインフラやエネルギーの強化だろう」

——日本は関税交渉の末、5500億ドル（約80兆円）の対米投資を行うと約束しました。

「米国という発展する市場への投資は企業の利益につながるので、必ずしも悪い話ではない。ただ、米国に投資をした大企業が、その利益を（日本の）株主や雇用者に配るだろうか。本来ならばその投資は国内で行うべきだったものかもしれない。一番の問題は国内の投資機会が十分担保されていないことで、それは政治の無策によるものだ」

——自身も1980年代の日米貿易摩擦時の交渉を担いました。

「当時、日本の国益にかなうものでありたいという意識は非常に鮮明だった。既得権益が非常に大きかった日本の市場を、米国の圧力を使ってでも開放したかった。同時に、日米関係の危機を避けるために自動車などの輸出自主規制もやった。これは必要悪だった」

「今回も、本来なら関税交渉に応じるいわれはないが、日米関係の危機を救うために仕方がなかった。一定の利益もあり、交渉自体は決して間違っていない」

「ただ、米国のWTO（世界貿易機関）に反する行動を許す形で合意したことは原理原則に欠く。米国に抵抗できない、トランプ氏の機嫌をとる存在だということを世の中に印象づけた。私たちの交渉では一度たりとも、一方的に米国に迫られて何かをするということはない。五十歩百歩かもしれないが、恥ずかしい」

——米国は台頭する中国を抑え込むためのパートナーとして、日本に「勝てるテーブル」を用意しているとの意見もあります。

「日本がやるべきことは中国の抑え込みではなく、中国がルールに従って貿易をする環境をつくることだ。中国は巨大な市場で、それ抜きに日本は生きていけない。中国の経済成長は日本にとっても利益だが、外需に頼らざるを得ない中国も必死だ。米国の覇権争いに手を貸すのではなく、日本国民の利益を考えることを優先するべきだ」

——対中依存が深まれば、経済的威圧をかけられるおそれが高まるとの指摘もあります。

「中国が全てを武器化すると思いがちだが、そうならないようにルールに基づく関係づくりをしなければならない。ありとあらゆるものを使って、国権で輸出禁止などをしないよう、中国の経済形態を変える努力をしなければならない」

——中国はCPTPP（米国抜きの環太平洋経済連携協定）への加盟も申請しています。

「欧州の例を見れば、ポーランドやハンガリーが欧州連合（EU）に加盟するときも、厳しい条件に合意するためにそれぞれの国が変わっていった。簡単にできることではないが、その努力をせず、中国を敵国として封じ込めるという米国の覇権争いに参加するのはおかしい」

「日中韓の市場を合わせれば、米国の市場にも迫る。隣国である日本としての戦略を持つべきだ」

たなか・ひとし 1947年生まれ。69年外務省入省。北米局北米二課長として日米貿易摩擦で交渉を担う。経済局長、アジア大洋州局長、政務担当外務審議官などを歴任し、2005年に退官。10年に日本総合研究所国際戦略研究所理事長、22年から特別顧問。

「デジタル版を試してみたい！」というお客様にまずは**4カ月間月額200円でお試し**



[お申し込みはこちら](#)

この記事を書いた人

多鹿ちなみ

経済部

[+ フォロー](#)

専門・関心分野

エネルギー政策、人権、司法



トランプ第2次政権 →

2024年の米大統領選で共和党のドナルド・トランプ前大統領が返り咲きました。「米国第一主義」を掲げるトランプ氏の再来は、どんな影響をもたらすのか。最新ニュースをお伝えします。[[もっと見る](#)]

朝日新聞のデジタル版に掲載の記事・写真の無断転載を禁じます。すべての内容は日本の著作権法並びに国際条約により保護されています。

Copyright © The Asahi Shimbun Company. All rights reserved. No reproduction or republication without written permission.